

様式第1号(第3条関係)

土 地 利 用 基 本 計 画 案 意 見 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

- 1 次の該当する番号を○で囲んでください。
 - (1) 市内に居住又は住所を有する者です。
 - (2) 市内に有る土地又は建築物等を所有、管理、占有若しくは使用する者です。
 - (3) その他利害関係を有する者です。

- 2 伊賀市土地利用基本計画の案に対する意見

(備考)

- 1 記入欄が不足するときは、別紙として添付してください。
- 2 匿名による意見の提出は、受付できません。
- 3 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第2号(第4条関係)

拠点土地利用計画案意見書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

1 次の該当する番号を○で囲んでください。

- (1) 市内に居住又は住所を有する者です。
- (2) 市内に有る土地又は建築物等を所有、管理、占有若しくは使用する者です。
- (3) その他利害関係を有する者です。

2 拠点土地利用計画の案に対する意見

(備考)

- 1 記入欄が不足するときは、別紙として添付してください。
- 2 匿名による意見の提出は、受付できません。
- 3 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第3号(第5条関係)

拠点土地利用計画案提案書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

拠点土地利用計画の案を(作成・変更)することを提案します。

なお、提出書類について事実と相違のないことを誓います。

提案者

住民自治協議会名

所在地

ふりがな

代表者氏名

電話番号

添 付 図 書

1 拠点土地利用計画の素案

(1) 該当基本区域の名称 (提案地区を○で囲んでください。)

(①伊賀支所周辺地区、②島ヶ原支所周辺地区、③阿山支所周辺地区、④大山田支所周辺地区、⑤青山支所周辺地区、⑥柘植駅周辺地区、⑦伊賀神戸駅周辺地区)

(2) 計画を必要とする理由 (基本区域範囲の拡大、縮小を含む場合はその理由も記載すること。)

(3) 拠点土地利用計画の計画図 (2, 500 分の 1 程度の図面に、建築開発事業の基準区分ごとに区域※が判別できる図。なお、基本区域範囲の拡大、縮小を含む場合は、その範囲についても記載すること。)

(4) 区域ごとの建築開発事業の基準 (案)

(5) 当初の基本区域の基準との対照表 (基準の変更を伴う区域のみ)

2 素案作成までの経緯 (住民自治協議会等で協議等を行った場合は、議事録等を添付してください。様式は独自様式で構いませんが、参加者数や会議での主な意見がわかるように配慮してください。)

※ 区域は、条例第 15 条第 2 項第 2 号に示すよう、道路、鉄道若しくは軌道の線路その他の恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された区域であること。

様式第4号(第6条関係)

拠点土地利用計画案不作成通知書

住民自治協議会 会長

様

年 月 日

伊賀市長

年 月 日付けで、提案のありました拠点土地利用計画の案の作成については、これを作成しないことに決定しましたので通知します。

- 1 該当基本区域の名称
- 2 作成しない理由

様式第5号(第7条関係)

地区土地利用計画認定申請書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

地区土地利用計画の(認定・変更)を申請します。

なお、提出書類について事実と相違のないことを誓います。

申請者

住民自治協議会名

所在地

ふりがな

代表者氏名

電話番号

添 付 図 書

1 地区土地利用計画の原案

- (1) 地区名称（住民自治協議会）
- (2) 位置範囲（市発行の基本区域図に該当住民自治協議会の範囲を記載すること。）
- (3) 地区土地利用計画を必要とする理由
- (4) 地区土地利用の方針及び目指すべき方向（該当する住民自治協議会全体を対象に作成すること。）
- (5) 地区土地利用計画策定後の基本区域図（市発行の基本区域図に地区土地利用計画の区域範囲を記載すること。）
- (6) 地区土地利用計画区域の建築開発事業基準
- (7) その他（基準運用上の特記事項等）

2 条例第17条第2項の同意を得たことを証する書類

（地区土地利用計画区域別に作成すること。）

(1) ○○区域（面積○○ha）

①同意者調書

	対象者数 (A)	同意者数 (B)	同意率 B/A
土地所有者	人	人	%
借地権者	人	人	%
合 計	人	人	%

②同意面積調書

	対象面積 (C)	同意面積 (D)	同意率 D/C
土地所有者	m ²	m ²	%
借地権者	m ²	m ²	%
合 計	m ²	m ²	%

※共有名義の場合は、権利持分により按分した面積を同意面積とする。

③土地所有者等一覧

番号	氏名 又は名称	住所 又は所在地	所在 及び地番	面積(m ²)	権利の種類	同意状 況	備考
	土地所有者	小計	人	m ²			
	借地権者	小計	人	m ²			
	合計		人	m ²			

※ 「備考」欄には、共有名義の場合の権利持分を記載してください。
「権利の種類」欄が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。

注 対象となる全ての土地について、「登記事項証明書又は土地登記簿謄本」及び「不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項の地図又は同条第4項の地図に準ずる図面の写し（当該地図又は地図に準ずる図面が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）」を添付してください。

3 原案作成までの経緯（住民自治協議会等で協議等を行った場合は、議事録等を添付してください。様式は独自様式で構いませんが、参加者数や会議での主な意見がわかるように配慮してください。）

【参考例】

(1) 説明会等の実施状況

日時	開催場所	対象者	参加人数	備考

備考 「対象者」には、土地所有者等、〇〇地区住民など説明をした対象を記載してください。

説明会で配布した資料を1部添付

(2) 説明会開催等の周知方法

①周知の対象範囲

②周知の方法

備考 説明会等の周知の為に作成した資料を1部添付

(3) 説明会等における認定申請案への意見及び住民自治協議会としての見解

開催場所	認定申請案への意見	住民自治協議会の見解

同 意 書

年 月 日

申請者

住民自治協議会 会長 様

権利者

住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

下記の土地に地区土地利用計画の（認定・変更）を申請することについて同意します。

記

1 地区土地利用計画区域名

2 権利の有る土地（一筆ごとに記載すること。）

土地の所在及び地番	地目	地積（㎡）	権利の種類	持分
合 計				

- ※ 1 同意書は、権利者ごとに作成してください。
- 2 法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名を記載してください。
- 3 「権利の種類」が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。

様式第6号(第8条関係)

地区土地利用計画意見書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

1 次の該当する番号を○で囲んでください。

- (1) 市内に居住又は住所を有する者です。
- (2) 市内に有る土地又は建築物等を所有、管理、占有若しくは使用する者です。
- (3) その他利害関係を有する者です。

2 地区土地利用計画に対する意見

(備考)

- 1 記入欄が不足するときは、別紙として添付してください。
- 2 匿名による意見の提出は、受付できません。
- 3 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第7号(第9条関係)

地区土地利用計画不認定通知書

住民自治協議会 会長

様

年 月 日

伊賀市長

年 月 日付けで、認定申請がありました地区土地利用計画については、これを認定しないことに決定しましたので通知します。

1 地区名称

2 認定しない理由

様式第8号(第12条関係)

建築開発事業案申請書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

建築開発事業の(案・変更案)を次のとおり提出します。

1 建築開発事業の場所

- (1) 所在地 伊賀市 番 外 筆
(2) 土地利用基本区域 区域
(3) 用途地域の指定の有無 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(4) 農業振興地域除外の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(5) 農地転用の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)

2 建築開発事業の位置及び範囲

別添図面のとおりに(市発行の基本区域図に位置を記載する。)

なお、既存集落及びその周辺区域については基本集落の範囲を記載し、該当地区が基本区域の範囲であることを示すこと。

3 土地の状況

	宅 地	農 地	その他	合計
現況	m ²	m ²	m ²	m ²
計画	m ²	m ²	m ²	m ²

4 建築開発事業の目的(該当するすべての番号に○を付け、その番号の表に記入してください。)

(1) 建築物等の建築等又は建設等

建築物等の用途	延床面積	階 数
	m ²	階
建築面積(築造面積)	容 積 率	棟 数
m ²	%	棟
建ぺい率	高 さ	計画駐車台数
%	m	台

(2) 建築物等の用途の変更

現況用途	計画用途	用途変更に係る面積

(3) 土地の区画形質の変更

計画面積	区画数	区画面積
ha	区画	最大 m ²
		最小 m ²
		平均 m ²

(4) その他の土地利用の変更

5 設計者

住所

氏名

電話番号

6 工事施工予定者

住所

氏名

電話番号

7 建築開発事業予定 着手日 年 月 日
完了日 年 月 日

8 将来の建築開発計画の有無 有・無（有の場合は、その概要：)

様式第9号(第13条関係)

建築開発事業計画標識

建築開発事業計画の概要					計 画 図	
建築開発事業の場所	伊賀市 番 外 筆				※造成計画平面図その他の建築開発事業の概要図面を掲示する。	
建築開発事業の目的	1 建築物等の建築又は建設 2 建築物等の用途の変更 3 土地の区画形質の変更 4 その他土地利用の変更 ()					
建築開発事業の概要	計画造成面積		区 画 数		説明会の開催に関する事項 ※伊賀市の適正な土地利用に関する条例第25条第1項の規定に基づき、この計画の説明会の開催を 月 日までに市長に求めることができます。	
	区 画 面 積	最大	最小	平均		
		m ²	m ²	m ²		
	予定建築物又は工作物の用途					
	建築面積(築造面積)	m ²	建ぺい率	%		
	延床面積	m ²	容積率	%		
	棟 数	棟	高 さ	m		
	駐車場計画台数	台	階 数			
変更予定用途		変更面積				
建築開発事業 予定期間	適合承認後から 年 月 日まで					
建築開発事業者	住所： 氏名： 電話番号() -					
工事施工者	住所： 氏名： 電話番号() -					
標識の設置	年 月 日から 事業承認日まで					
連絡先	建築開発事業に関するお問い合わせは、下記までお願いします。 担当者名 電話番号() - 市担当部署 電話番号() -					

(備考) 白地に黒字で、縦60cm以上・横50cm以上とすること。

様式第 10 号(第 14 条関係)

建築開発事業案説明会開催要求書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

要求者

住民自治協議会名

所在地

ふりがな

代表者氏名

電話番号

次の建築開発事業の案に関する計画について、その説明会の開催を求めます。

1 建築開発事業者名

2 建築開発事業の場所 伊賀市

番 外 筆

3 理 由

様式第 11 号(第 16 条関係)

建築開発事業案説明会報告書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

報告者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり建築開発事業の案に関する説明会の内容を報告します。

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 建築開発事業の目的 面積 ha
- 3 説明会の概要
(1) 開催日時 年 月 日 時 分から 時 分まで
(2) 開催場所
(3) 参加人数 人
- 4 出された意見等
- 5 意見等に対する対応

措 置 命 令 書

様

次のとおり措置を実施することを命じます。

年 月 日

伊賀市長

1 命令の件名

2 命令の理由

3 措置の内容

4 措置完了の期限 年 月 日

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、伊賀市長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日)の翌日から起算して6か月以内に、伊賀市を被告として(訴訟において伊賀市を代表する者は、伊賀市長となります。)提起することができます。ただし、この処分の日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 13 号(第 18 条関係)

建 築 開 発 事 業 案 意 見 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 建築開発事業の案に対する意見

(備考)

- 1 匿名による意見書は、受付できません。
- 2 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第 14 号(第 19 条関係)

建築開発事業適合承認申請書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次の建築開発事業を承認してください。

1 建築開発事業の場所

- (1) 所在地 伊賀市 番 外 筆
(2) 土地利用基本区域 区域
(3) 用途地域の指定の有無 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(4) 農業振興地域除外の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(5) 農地転用の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)

2 建築開発事業の位置及び範囲

別添図面のとおりに (市発行の基本区域図に位置を記載する。)

なお、既存集落及びその周辺区域については基本集落の範囲を記載し、該当地区が基本区域の範囲であることを示すこと。

3 土地の状況

	宅 地	農 地	その他	合計
現況	m ²	m ²	m ²	m ²
計画	m ²	m ²	m ²	m ²

4 建築開発事業の目的 (該当するすべての番号に○を付け、その番号の表に記入してください。)

(1) 建築物等の建築等又は建設等

建築物等の用途	延床面積	階 数
	m ²	階
建築面積 (築造面積)	容 積 率	棟 数
m ²	%	棟
建ぺい率	高 さ	計画駐車台数
%	m	台

(2) 建築物等の用途の変更

現況用途	計画用途	用途変更に係る面積

(3) 土地の区画形質の変更

計画面積	区画数	区画面積
ha	区画	最大 m ²
		最小 m ²
		平均 m ²

(4) その他の土地利用の変更

5 設計者

住所

氏名

電話番号

6 工事施工予定者

住所

氏名

電話番号

7 建築開発事業予定 着手日

年 月 日

完了日

年 月 日

8 将来の建築開発計画の有無 有・無（有の場合は、その概要： ）

9 説明会の有無 有・無（有の場合で市より必要な助言又は指導があった場合は、それに対する対応方針を記載ください。）

【市の助言又は指導の内容と対応方針】

様式第 15 号(第 19 条関係)

建築開発事業申請取下届出書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次の建築開発事業の申請を取り下げますので、届け出ます。

1 申請年月日 年 月 日

2 建築開発事業者 (届出者と同じ場合は省略可)

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

3 建築開発事業の場所 伊賀市 番地 外 筆

4 建築開発事業の目的 (次の該当する番号を○で囲んでください。)

開発事業内容	具体的な目的
(1) 建築物等の建築等又は建設等	
(2) 建築物等の用途の変更	
(3) 土地の区画形質の変更	
(4) その他の土地利用の変更	

5 取下げ理由

(備考)

上記建築開発事業の申請書及び当該添付図書は、返却しません。

様式第 16 号(第 20 条関係)

建 築 開 発 事 業 適 合 通 知 証

様

年 月 日付けで申請のあった建築開発事業について、次のとおり承認します。

年 月 日

伊賀市長

記

- 1 承認番号 第 号
- 2 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 3 建築開発事業の目的
- 4 承認の条件

様式第 17 号(第 20 条関係)

建築開発事業不承認通知書

様

年 月 日付で申請のあった建築開発事業について、次の理由により不承認とします。

年 月 日

伊賀市長

記

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 建築開発事業の目的
- 3 不承認の理由

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、伊賀市長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日)の翌日から起算して6か月以内に、伊賀市を被告として(訴訟において伊賀市を代表する者は、伊賀市長となります。)提起することができます。ただし、この処分の日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 18 号(第 21 条関係)

建 築 開 発 事 業 変 更 届 出 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

年 月 日付け承認番号第 号により承認を受けている建築開発事業の一部を次のとおり変更したので、変更内容の分かる図書を添えて届け出ます。

変更の内容	変 更 前	変 更 後	理 由

様式第 19 号(第 22 条関係)

建築開発事業地位承継届出書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称
電話番号

年 月 日付け承認番号第 号の建築開発事業者の地位を承継したの
で、届け出ます。

1 地位承継の理由

合併・分割・その他 ()

2 地位を承継した者

住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称
電話番号

3 被承継人

住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称
電話番号

4 承継開始の日

年 月 日

(添付書類)

- 1 戸籍全部事項証明書又は戸籍謄本及び除籍謄本、法人の場合にあつては記載事項証明書
- 2 相続人が2人以上いる場合は、その全員が同意していることが分かる書面
- 3 被承継人が合併により消滅する法人又は分割前の法人の場合は、合併契約書又は分割契約書若しくは分割計画書の写し
- 4 相続及び法人の合併・分割以外の場合にあつては、権原を取得したことを証する書類

様式第 20 号(第 23 条関係)

建 築 開 発 事 業 着 手 届 出 書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり 年 月 日付け承認番号第 号の建築開発事業に着手
したので、届け出ます。

1 工事施工者

住所

氏名又は名称

電話番号

2 現場代理人

氏名

連絡先電話番号

3 建築開発事業着手日 年 月 日

4 建築開発事業完了予定日 年 月 日

5 工事工程 別紙のとおり

様式第 21 号(第 24 条関係)

建築開発事業内容説明要求書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

要求者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり建築開発事業者に対し、説明を求めます。

- 1 建築開発事業者の氏名又は名称
- 2 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 3 建築開発事業に対する疑義及び説明を求める内容

(備考)

- 1 簡単明瞭に説明してください。
- 2 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第 22 号(第 25 条関係)

建 築 開 発 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり 年 月 日付け承認番号第 号の建築開発事業を廃止
したので、届け出ます。

1 建築開発事業着手日 年 月 日

2 建築開発事業を廃止した理由

3 建築開発事業跡地の利用計画

これ以下は、記入しないでください。

指導事項等	
-------	--

様式第 23 号(第 26 条関係)

建 築 開 発 事 業 完 了 届 出 書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり 年 月 日付け承認番号第 号の建築開発事業が完了
したので、届け出ます。

1 工事施工者

住所

氏名又は名称

電話番号

2 現場代理人

住所

氏名

電話番号

3 建築開発事業着手日 年 月 日

4 建築開発事業完了日 年 月 日

様式第 24 号(第 27 条関係)

検 査 済 証

様

年 月 日付け承認番号第 号の建築開発事業の完了検査が終了した
ので、通知します。

年 月 日

伊賀市長

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 建築開発事業の目的
- 3 建築開発事業完了日 年 月 日
- 4 検査実施日 年 月 日
- 5 検査結果
- 6 指摘事項

様式第 25 号(第 28 条関係)

措 置 完 了 届

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

年 月 日付け 第 号による措置について、次のとおり完了したので届け出ます。

1 講じた措置の内容

2 措置完了日 年 月 日

これ以下は、記入しないでください。

指導事項等	
-------	--

様式第 26 号(第 29 条関係)

非 常 災 害 応 急 措 置 届

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

非常災害のために必要な応急措置として、次の建築開発事業に着手したので届け出ます。

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 該当する土地利用基本区域 区域
- 3 建築開発事業の目的
- 4 工事施工者
住所
氏名
電話番号
- 5 現場代理人
住所
氏名
電話番号
- 6 建築開発事業着手日 年 月 日
- 7 建築開発事業完了予定日 年 月 日

様式第 27 号(第 30 条関係)

軽易な建築開発事業等届出書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次の軽易な建築開発事業に着手したいので届け出ます。

- 1 建築開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 建築開発事業の目的 伊賀市の適正な土地利用に関する条例施行規則第 11 条 号に該当
建築開発事業の用途及び新增築等区分 ()
伊賀市の適正な土地利用に関する条例施行規則第 11 条に該当する理由
()
※第 7 号に該当する場合は、該当する理由の欄に存続期間を記載すること。なお、滅失後は
速やかに、仮設建築物滅失届と滅失後の現場写真を伊賀市長宛で提出すること。
(様式は自由とする。)
- 3 工事施工者
住所
氏名
電話番号
- 4 現場代理人
住所
氏名
電話番号
- 5 建築開発事業着手予定日 年 月 日
- 6 建築開発事業完了予定日 年 月 日

様式第 28 号(第 31 条関係)

(表)

第 号	身 分 証 明 書
写 真	職 名
	氏 名
	生年月日 年 月 日生
上記の者は、建築開発事業に係る立入調査を行う者であることを証明する。	
交付年月日 年 月 日	
伊賀市長	

(裏)

1 この証明書は、立入調査を行う場合に提示しなければならない。
2 この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
3 この証明書は、立入調査の資格を喪失した場合は、直ちに返納しなければならない。

様式第 29 号(第 32 条関係)

特 定 開 発 事 業 相 談 書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

相談者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次の土地で特定開発事業を実施することについて、相談します。

- 1 土地の所在地 伊賀市 番 外 筆
- 2 土地の所有者名 (土地の登記簿を添付)
- 3 土地の面積 合計 m^2
- 4 現況地目
- 5 基本区域の名称
- 6 特定開発事業の目的と認定指針との整合性

※ 条例第 44 条第 1 項の協議 (特定開発事業の事業相談) は、同条第 3 項の規定で特定開発事業に係る権利を取得していない場合においては、その権利を取得する契約を締結する前に行うこと。

様式第 30 号(第 33 条関係)

特 定 開 発 事 業 相 談 受 領 証

様

年 月 日付け受付の特定開発事業について事業相談が終了したので、受領証を交付します。

年 月 日

伊賀市長

- 1 特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 特定開発事業の目的
- 3 事業相談の内容と確認事項
- 4 説明会の開催が必要な住民自治協議会の名称及び連絡先

様式第 31 号(第 34 条関係)

特 定 開 発 事 業 案 申 請 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

申請者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

特定開発事業の（案・変更案）を、次のとおり提出します。

1 特定開発事業の場所

- (1) 所在地 伊賀市 番 外 筆
(2) 土地利用基本区域 区域
(3) 用途地域の指定の有無 有・無（いずれかに○を付けてください。）
(4) 農業振興地域除外の必要性 有・無（いずれかに○を付けてください。）
(5) 農地転用の必要性 有・無（いずれかに○を付けてください。）

2 特定開発事業の位置及び範囲 別添図面のとおり（市発行の基本区域図に位置を記載する。）

なお、既存集落及びその周辺区域については基本集落の範囲を記載し、該当地区が基本区域の範囲であることを示すこと。

3 土地の状況

	宅 地	農 地	その他	合計
現況	m ²	m ²	m ²	m ²
計画	m ²	m ²	m ²	m ²

4 建築開発事業の目的(該当するすべての番号に○を付け、その番号の表に記入してください。)

(1) 建築物等の建築等又は建設等

建築物等の用途	延床面積	階 数
	m ²	階
建築面積（築造面積）	容 積 率	棟 数
m ²	%	棟
建ぺい率	高 さ	計画駐車台数
%	m	台

(2) 建築物等の用途の変更

現況用途	計画用途	用途変更に係る面積

(3) 土地の区画形質の変更

計画面積	区画数	区画面積
ha	区画	最大 m ²
		最小 m ²
		平均 m ²

(4) その他の土地利用の変更

5 設計者

住所

氏名

電話番号

6 工事施工予定者

住所

氏名

電話番号

7 建築開発事業予定 着手日 年 月 日
完了日 年 月 日

8 将来の建築開発計画の有無 有・無（有の場合は、その概要： ）

9 特定開発事業の目的と認定指針との整合性

10 住民自治協議会との事前協議の結果及び説明会の日程

様式第 32 号(第 36 条関係)

特定開発事業案説明会報告書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

報告者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

特定開発事業に関する計画について、次のとおり説明会を開催しましたので報告します。

1 説明した特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆

2 建築開発事業の目的 面積 m²

3 説明会の概要

(1) 開催日時 年 月 日 時 分から 時 分まで

(2) 開催場所

(3) 参加人数 人

4 出された意見等

5 意見等に対する対応

様式第 33 号(第 36 条関係)

特定開発事業案説明会判断書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

判断者

住民自治協議会名

所在地

ふりがな

代表者氏名

電話番号

特定開発事業に関する計画についての説明会に対して、地域の判断を報告します。

1 説明された特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆

2 建築開発事業の目的 面積 m²

3 説明会の概要

(1) 開催日時 年 月 日 時 分から 時 分まで

(2) 開催場所

(3) 参加人数 人

4 出された意見等

5 特定開発事業に対する判断

出された意見等を踏えて、住民自治協議会としては以下のとおり判断します。

① 反対意見無し

② 条件付き合意

条件内容記載 (例: 排水基準、臭い・騒音等の対応、集合住宅入居者への条件等)

()

()

③ 意見調整不可

理由 (例: 集合住宅の建設は、集落内のコミュニティに影響があるなど反対意見が多く、地域意見の集約はできなかった。)

()

様式第 34 号(第 37 条関係)

特 定 開 発 事 業 案 等 意 見 書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり特定開発事業の素案及び報告書に対して、意見を提出します。

- 1 次の該当する番号を○で囲んでください。
 - (1) 市内に居住又は住所を有する者です。
 - (2) 市内に有る土地又は建築物等を所有、管理、占有若しくは使用する者です。
 - (3) その他利害関係を有する者です。

- 2 特定開発事業の素案及び報告書に対する意見

(備考)

- 1 記入欄が不足するときは、別紙として添付してください。
- 2 匿名による意見の提出は、受付できません。
- 3 伊賀市建設部都市計画課に郵送するか、直接提出してください。

様式第 35 号(第 38 条関係)

特定開発事業案等意見書への見解書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

提出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

年 月 日に受理した意見書について、次のとおり見解を提出します。

- 1 特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 特定開発事業の目的
- 3 意見書の内容
- 4 意見に対する見解

様式第 36 号(第 39 条関係)

特定開発事業案再説明会開催要求書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

要求者

住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

次の特定開発事業の案に関する計画について、再度の説明会の開催を求めます。

1 特定開発事業者名

2 特定開発事業の場所 伊賀市

番 外 筆

3 理 由

様式第 37 号(第 40 条関係)

特定開発事業案再説明会開催要請書

様

年 月 日付で申請のあった特定開発事業について、伊賀市の適正な土地利用に関する条例第 48 条第 4 項に基づき再度の説明会の開催を要請します。

年 月 日

伊賀市長

1 特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆

2 理 由

様式第 38 号(第 41 条関係)

特 定 開 発 事 業 認 定 申 請 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

申請者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

次のとおり特定開発事業の特定事業認定を申請します。

1 特定開発事業の場所

- (1) 所在地 伊賀市 番 外 筆
(2) 土地利用基本区域 区域
(3) 用途地域の指定の有無 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(4) 農業振興地域除外の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)
(5) 農地転用の必要性 有・無 (いずれかに○を付けてください。)

2 特定開発事業の位置及び範囲 別添図面のとおりに (市発行の基本区域図に位置を記載する。)

なお、既存集落及びその周辺区域については基本集落の範囲を記載し、該当地区が基本区域の範囲であることを示すこと。

3 土地の状況

	宅 地	農 地	その他	合計
現況	m ²	m ²	m ²	m ²
計画	m ²	m ²	m ²	m ²

4 建築開発事業の目的 (該当するすべての番号に○を付け、その番号の表に記入してください。)

(1) 建築物等の建築等又は建設等

建築物等の用途	延床面積	階 数
	m ²	階
建築面積 (築造面積)	容 積 率	棟 数
m ²	%	棟
建ぺい率	高 さ	計画駐車台数
%	m	台

(2) 建築物等の用途の変更

現況用途	計画用途	用途変更に係る面積

(3) 土地の区画形質の変更

計画面積	区画数	区画面積
ha	区画	最大 m ²
		最小 m ²
		平均 m ²

(4) その他の土地利用の変更

5 設計者

住所

氏名

電話番号

6 工事施工予定者

住所

氏名

電話番号

7 特定開発事業予定 着手日 年 月 日
完了日 年 月 日

8 将来の建築開発計画の有無 有・無（有の場合は、その概要： ）

9 特定開発事業の目的と認定指針との整合性

10 説明会判断書が条件付き合意の場合その条件内容についての対応内容

様式第 39 号(第 42 条関係)

特定事業認定証及び適合通知証

様

年 月 日付けで申請のあった特定開発事業について、次のとおり認定し、承認します。

年 月 日

伊賀市長

- 1 認定番号 第 号 承認番号 第 号
- 2 特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 3 特定開発事業の目的
- 4 認定の条件

様式第 40 号(第 42 条関係)

特 定 開 発 事 業 不 認 定 通 知 書

様

年 月 日付けで申請のあった特定開発事業について、次の理由により不認定とします。

年 月 日

伊賀市長

記

- 1 特定開発事業の場所 伊賀市 番 外 筆
- 2 特定開発事業の目的
- 3 不認定の理由

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、伊賀市長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日)の翌日から起算して6か月以内に、伊賀市を被告として(訴訟において伊賀市を代表する者は、伊賀市長となります。)提起することができます。ただし、この処分の日(1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 41 号(第 43 条関係)

特 定 開 発 事 業 変 更 届 出 書

年 月 日

(宛先) 伊賀市長

届出者

住 所

ふりがな
氏 名

電話番号

年 月 日付け承認番号第 号により承認を受けている特定開発事業の一部を次のとおり変更したいので、変更内容の分かる図書を添えて届け出ます。

変更の内容	変 更 前	変 更 後	理 由

様式第 42 号(第 44 条関係)

特定開発事業地位承継届出書

年 月 日

(宛先)伊賀市長

申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

電話番号

年 月 日付け承認番号第 号の特定開発事業者の地位を承継した
ので、届け出ます。

1 地位承継の理由(法人のみ)

合併・分割・その他()

2 地位を承継した者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

代表者名(法人のみ)

3 被承継人

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

代表者名(法人のみ)

4 承継開始の日 年 月 日

(添付書類)

1 戸籍全部事項証明書又は戸籍謄本及び除籍謄本、法人の場合にあつては記載事項証明書

2 相続人が2人以上いる場合は、その全員が同意していることが分かる書面

3 被承継人が合併により消滅する法人又は分割前の法人の場合は、合併契約書又は分割契約書
若しくは分割計画書の写し

4 相続及び法人の合併・分割以外の場合にあつては、権原を取得したことを証する書類